

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分																																																																																							
								平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																								
市町村名	印南町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	5,866,463	5,954,001	実質収支比率	4.1	3.8																																																																																						
						財源超過	×	歳出総額	5,714,138	5,806,049	経常収支比率	79.2	78.5																																																																																						
						首都	×	歳入歳出差引	152,325	147,952	(※1)	(84.1)	(83.1)																																																																																						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	21,498	24,290	標準財政規模	3,212,893	3,249,922																																																																																						
人口	22年国調(人)	8,606	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	130,827	123,662	財政力指数	0.31	0.30																																																																																							
	17年国調(人)	9,192			過疎	○	単年度収支	7,165	-214,763	公債費負担比率	16.3	15.9																																																																																							
	増減率(%)	-6.4			山振	○	積立金	73,400	269,400	健全化判断比率	-	-																																																																																							
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	8,752	第1次	22年国調	1,477	17年国調	1,625	低開発	○	積立金取崩し額	100,000	-																																																																																							
	うち日本人(人)	8,729			34.2	35.1	指数表選定	○	実質単年度収支	-19,111	54,637	健全化判断比率	-																																																																																						
	26.01.01(人)	8,875	第2次		855	1,006		基準財政収入額	874,493	851,970	資金不足比率(※4)	-																																																																																							
	うち日本人(人)	8,852			19.8	21.7		基準財政需要額	2,781,205	2,808,262		-																																																																																							
	増減率(%)	-1.4			1,985	1,999		標準税収入額等	1,117,454	1,088,679		-																																																																																							
	うち日本人(%)	-1.4	第3次		46.0	43.2		経常経費充当一般財源等	2,579,863	2,567,239		-																																																																																							
面積(km ²)	113.62						歳入一般財源等	3,843,874	4,002,648		-																																																																																								
人口密度(人/km ²)	76																																																																																																		
世帯数(世帯)	3,015																																																																																																		
職員の状況																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,087,930	5,813,618																																																																																									
	市区町村長	1	6,480	一般職員	78	225,888	2,896	うち公的資金	5,078,212	4,971,610																																																																																									
	副市区町村長	1	5,900	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	53,849	52,920																																																																																									
	教育長	1	5,300	うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																									
	議会議長	1	3,000	教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	157,931	157,531																																																																																									
	議会副議長	1	2,400	臨時職員	7	10,444	1,492	財政調整基金	2,433,710	2,460,310																																																																																									
	議会議員	10	2,300	合計	86	240,319	2,794	減債基金	141,119	140,819																																																																																									
				ラスバイレス指数			89.4	積立金現在高	3,015,701	2,628,145																																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>印南町簡易水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>御坊広域行政事務組合</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>同和対策新築家賃貸付金特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>印南町農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>日高広域消防事務組合</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>滝ノ岡専用水道事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>御坊市外五ヶ町病院経営事務組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>和歌山県後期高齢者医療広域連合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>和歌山地方税回収機構</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>御坊日高老人福祉施設事務組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>和歌山県市町村総合事務組合</td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	印南町簡易水道事業特別会計	(9)	御坊広域行政事務組合	(2)	同和対策新築家賃貸付金特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(8)	印南町農業集落排水事業特別会計	(10)	日高広域消防事務組合	(3)	滝ノ岡専用水道事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(11)	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合							(12)	和歌山県後期高齢者医療広域連合							(13)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							(14)	和歌山地方税回収機構							(15)	御坊日高老人福祉施設事務組合							(16)	御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)							(17)	和歌山県市町村総合事務組合
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																											
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	印南町簡易水道事業特別会計	(9)	御坊広域行政事務組合																																																																																												
(2)	同和対策新築家賃貸付金特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(8)	印南町農業集落排水事業特別会計	(10)	日高広域消防事務組合																																																																																												
(3)	滝ノ岡専用水道事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(11)	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合																																																																																												
						(12)	和歌山県後期高齢者医療広域連合																																																																																												
						(13)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																												
						(14)	和歌山地方税回収機構																																																																																												
						(15)	御坊日高老人福祉施設事務組合																																																																																												
						(16)	御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)																																																																																												
						(17)	和歌山県市町村総合事務組合																																																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	947,398	16.1	947,398	30.9	普通税	947,398	100.0	-
地方譲与税	62,810	1.1	62,810	2.0	法定普通税	947,398	100.0	-
利子割交付金	2,543	0.0	2,543	0.1	市町村民税	342,200	36.1	-
配当割交付金	8,579	0.1	8,579	0.3	個人均等割	12,566	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	4,112	0.1	4,112	0.1	所得割	254,224	26.8	-
地方消費税交付金	79,058	1.3	79,058	2.6	法人均等割	14,033	1.5	-
ゴルフ場利用税交付金	29,893	0.5	29,893	1.0	法人税割	61,377	6.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	534,214	56.4	-
自動車取得税交付金	7,905	0.1	7,905	0.3	うち純固定資産税	532,872	56.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,743	3.0	-
地方特例交付金	2,913	0.0	2,913	0.1	市町村たばこ税	42,241	4.5	-
地方交付税	2,187,075	37.3	1,906,712	62.1	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,906,712	32.5	1,906,712	62.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	280,363	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,332,286	56.8	3,051,923	99.5	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,328	0.0	1,328	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	28,973	0.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	28,012	0.5	8,448	0.3	都市計画税	-	-	-
手数料	23,279	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	541,747	9.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	480,853	8.2	-	-	合計	947,398	100.0	-
財産収入	143,678	2.4	-	-				
寄附金	2,045	0.0	-	-				
繰入金	192,905	3.3	-	-				
繰越金	147,952	2.5	-	-				
諸収入	91,905	1.6	6,357	0.2				
地方債	851,500	14.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	188,000	3.2	-	-				
歳入合計	5,866,463	100.0	3,068,056	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	99.0	94.2	98.7	94.0
(%)	年	99.3	95.9	98.7	95.2
		98.8	92.8	98.6	92.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	673,913	実質収支	47,307
病院	107,732	再差引収支	-16,693
下水道	45,907	加入世帯数(世帯)	1,685
簡易水道	28,172	被保険者数(人)	3,532
介護サービス	214	被保険者	92
国民健康保険	156,818	1人当り	107
その他	335,070	保険税(料)収入額	242
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	84,138	1.5	-	-	84,138
総務費	915,636	16.0	-	29,389	726,443
民生費	1,355,129	23.7	-	-	805,034
衛生費	496,472	8.7	-	8,567	457,712
労働費	200	0.0	-	-	200
農林水産業費	430,262	7.5	-	269,407	212,149
商工費	61,842	1.1	-	52,968	17,659
土木費	491,062	8.6	-	419,705	111,893
消防費	659,896	11.5	-	457,742	216,015
教育費	459,206	8.0	-	6,169	407,570
災害復旧費	118,234	2.1	-	-	24,573
公債費	642,061	11.2	-	-	628,163
諸支出席	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,714,138	100.0	1,243,947		3,691,549

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,817,260	31.8	1,428,732	1,336,506	41.0
人件費	755,959	13.2	711,124	621,602	19.1
うち職員給	404,992	7.1	404,992	-	-
扶助費	419,240	7.3	89,445	86,741	2.7
公債費	642,061	11.2	628,163	628,163	19.3
元利償還金	642,061	11.2	628,163	628,163	19.3
内訳					
うち元金	577,188	10.1	565,642	565,642	17.4
うち利子	64,873	1.1	62,521	62,521	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,534,697	44.4	2,019,292	1,243,357	38.2
物件費	750,071	13.1	556,465	427,457	13.1
維持補修費	14,711	0.3	9,945	8,633	0.3
補助費等	671,390	11.7	580,319	473,907	14.6
うち一部事務組合負担金	352,821	6.2	343,469	287,200	8.8
繰入金	566,181	9.9	453,282	333,360	10.2
積立金	532,344	9.3	419,281	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,362,181	23.8	243,525		
うち人件費	40,789	0.7	40,789		
普通建設事業費	1,243,947	21.8	218,952		
うち補助	500,185	8.8	57,644		
うち単独	737,129	12.9	159,910		
災害復旧事業費	118,234	2.1	24,573		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,714,138	100.0	3,691,549		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 和歌山県印南町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,942	5,792	149	128	22	6,076	
2 同対策新築家賃貸付金特別会計	4	4	0	0	1	12	
3 滝ノ岡専用水道事業特別会計	13	10	3	3	0	0	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
29							

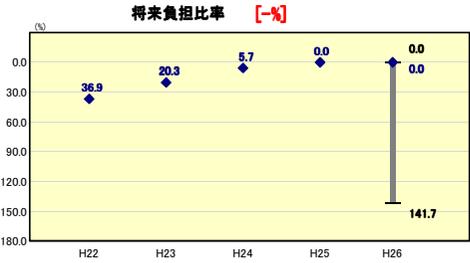
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,752	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,729	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	113.62	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	5,866,463	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,714,138	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
実質収支	130,827	千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	3,212,893	千円			
地方債現在高	6,087,930	千円			



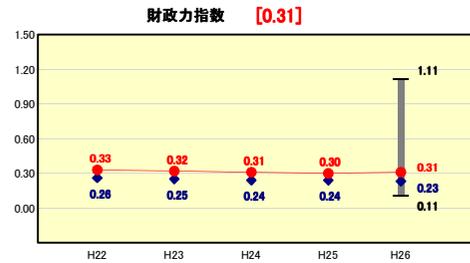
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



類似団体内順位 1/111 全国平均 45.8 和歌山県平均 80.6
将来負担比率の分析欄
 前年度と同様に、充当可能財源等が将来負担額を上回り、マイナスという結果となっている。このことから現在の財政状況だけでなく、将来の財政状況も、現時点では、非常に健全かつ弾性力のある財政構造であると言える。

財政力



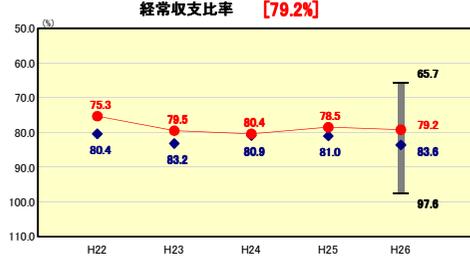
類似団体内順位 12/111 全国平均 0.49 和歌山県平均 0.36
財政力指数の分析欄
 人口の減少及び景気低迷の影響等により町税を主とする基準財政収入額の減少が続いており、地方交付税等の依存財源が60%以上を占めている状況が続いている。今後、コンビニ収納等といった納税環境の充実を図り、徴収率の向上や自主財源の確保などの財政基盤の強化に向け積極的な取組に努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位 32/111 全国平均 8.0 和歌山県平均 10.8
実質公債費比率の分析欄
 過去の積極的な繰上償還の実施や交付税措置率の高い地方債の借入を優先し、また新規借入の抑制を行うことにより、実質公債比率は7.4%と類似団体と比較しても低位にある。本年度より過疎市町村に指定されたことにより過疎対策事業債の借入が可能となったことや、来年度には新庁舎建設事業を控えているため、さらなる借入が見込まれるが、今後も繰上償還の実施や新規借入を抑制し、適正な財政運営に努める。

財政構造の弾性



類似団体内順位 25/111 全国平均 91.3 和歌山県平均 84.4
経常収支比率の分析欄
 一部事務組合に対する負担金の増加と普通交付税の減少に伴い、前年度より経常収支比率が0.7%の増加となった。今後は、より一層の経常経費の削減・適正化に努めるとともに、町税等の経常収入の確保に努め、経常収支比率の抑制に取り組む。

定員管理の状況



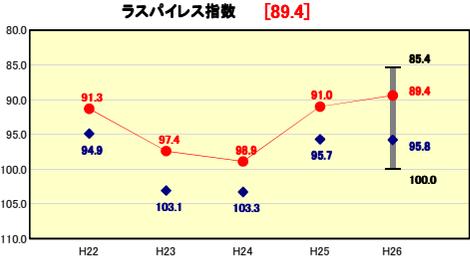
類似団体内順位 9/111 全国平均 8.96 和歌山県平均 8.63
人口千人当たり職員数の分析欄
 第4次定員適正化計画の職員数については計画的に達成することができている。本年度は、人口千人当たりの職員数は9.83人と前年度から0.37人増加しているが、類似団体と比較しても低位に位置している。今後は高齢層の退職に備えた新規採用の実施が必要となってくるが、行政サービスを低下させることがないよう、事務処理の適正化及び効率化を図り、適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 6/111 全国平均 119,984 和歌山県平均 133,109
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、前年度副町長の任命が年度途中であったことによる増や、退職者増に伴う退職手当負担金の増加などにより前年より増加している。物件費では、紀の国わかやま国体リハーサル大会の実施により大幅に増加し、全体では過去5ヶ年で最も高い数値となっている。来年度では、紀の国わかやま国体本大会の実施によりさらなる物件費の増加が予想される。今後は、より一層の経費を抑制を徹底し水準維持に努めている。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 3/111 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8
ラスパイレズ指数の分析欄
 前年度と比較すると1.6%の改善となっており、類似団体の中では低位に位置している。今後も、計画的な給与制度の見直しを進め、給与の適正化に努める。

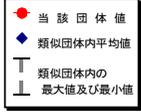
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

和歌山県印南町

経常収支比率の分析

人口	8,752	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,729	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	113.62	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	5,866,463	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,714,138	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
実質収支	130,827	千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	3,212,893	千円			

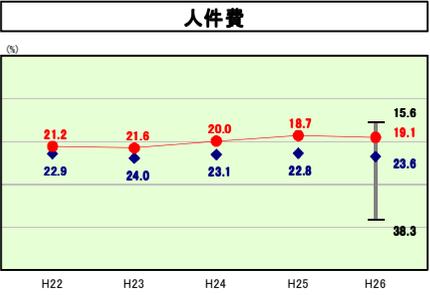


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



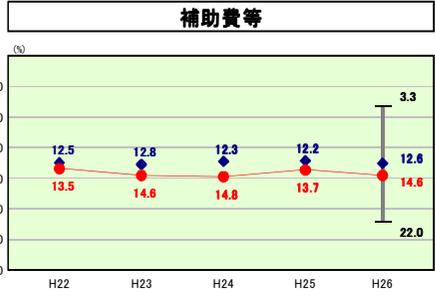
物件費の分析欄

認定こども園等に対する委託料の増加により、経常収支比率は昨年より0.1%の増となった。近年、物件費は上昇傾向にあり類似団体平均や県平均を上回っている。今後は、さらなる経費の抑制、適正化に努める。



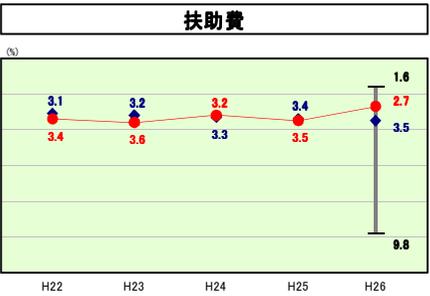
人件費の分析欄

前年度副町長の任命が年度途中であったことによる特別職等の給与の増によって、経常的経費が増えたため、経常収支比率は0.4%の増となっている。今後も引き続き計画的な人件費の抑制に努めつつ、行政サービスを低下させることがないように、事務処理の適正化及び効率化を図り、適切な定員管理に努める。



補助費等の分析欄

補助費等のうち50%を一部事務組合に対する負担金が占めており、負担金の増減による影響が大きく、今年度はその影響で0.9%の増加となった。今後も印南町が実施する各種団体補助金や若者定住促進事業に係る経費が多額になっていくことから、補助金の補助対象経費の明確化及び事業効果の検証を踏まえ、見直しや廃止を含めた効果的な執行に努める。



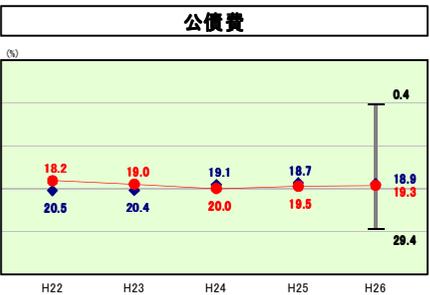
扶助費の分析欄

扶助費については引き続き、子ども医療費の18歳までの医療費無料化を実施している。経常経費は前年度並みであるが、分子が上がり、分母が下がったことにより経常収支比率は△0.8%と類似団体平均を下回った。今後も子育て施策等を実施していく予定だが、財政状況を圧迫することがないように注意し現在の水準を維持できるように努める。



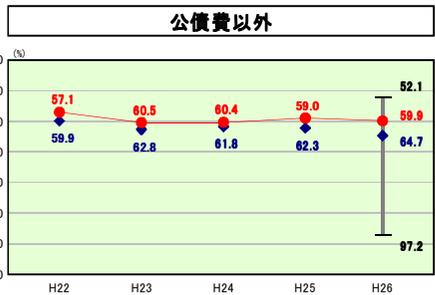
その他の分析欄

前年度に比べ国民健康保険特別会計への繰出金は減少したものの、後期・介護特別会計への繰出金が増加したため昨年より0.3%の増となった。いずれの会計も現状は大変厳しい状況にあり、各会計への繰出金の増加が見込まれるため、税収、保険料等の歳入確保により一層努めていく。



公債費の分析欄

過去の定期的な繰上償還の実施により、公債費を抑制してきたが、来年度には、新庁舎建設事業等による緊急防災・減災事業債の借入を控えているため、今後の公債費の増加が予想される。本年度より、過疎市町村に指定されたため、過疎対策事業債の借入が可能となりさらなる借入が見込まれる。今後は、新規発行の抑制や公債費の繰上償還を実施し、適正な財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

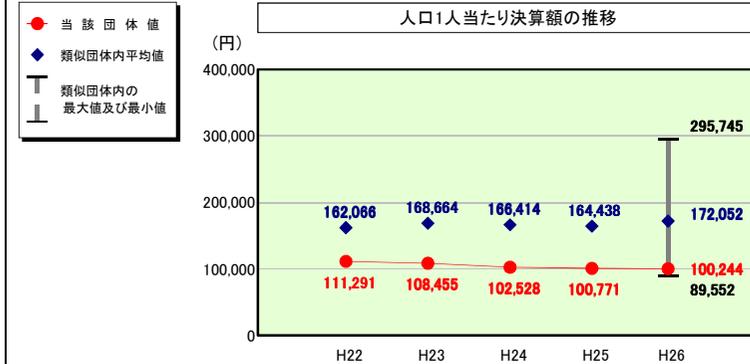
公債費以外の部分について前年度まで減少傾向にあったが、本年度では0.9%の増加となっている。人件費において経常的経費が増加したことや、物件費において委託料等に要する経費が増加したことが大きな要因である。今後は、行政経費の抑制、適正化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

和歌山県印南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	755,959	86,376	138,183	▲ 37.5
賃金(物件費)	45,258	5,171	15,438	▲ 66.5
一部事務組合負担金(補助費等)	167,926	19,187	22,352	▲ 14.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,530	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,605	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,789	4,661	3,103	50.2
▲退職金	▲ 132,596	▲ 15,150	▲ 15,159	▲ 0.1
合計	877,336	100,244	172,052	▲ 41.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.83	15.52	▲ 5.69
ラスパイレズ指数	89.4	95.8	▲ 6.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

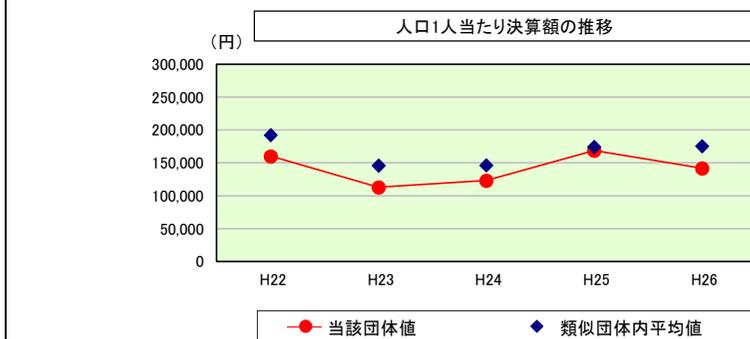


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	641,737	73,325	106,666	▲ 31.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	439	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	61,125	6,984	24,405	▲ 71.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	62,077	7,093	4,847	46.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,124	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
▲特定財源の額	▲ 16,326	▲ 1,865	▲ 5,315	▲ 64.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 568,360	▲ 64,941	▲ 96,584	▲ 32.8
合計	180,253	20,596	36,615	▲ 43.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

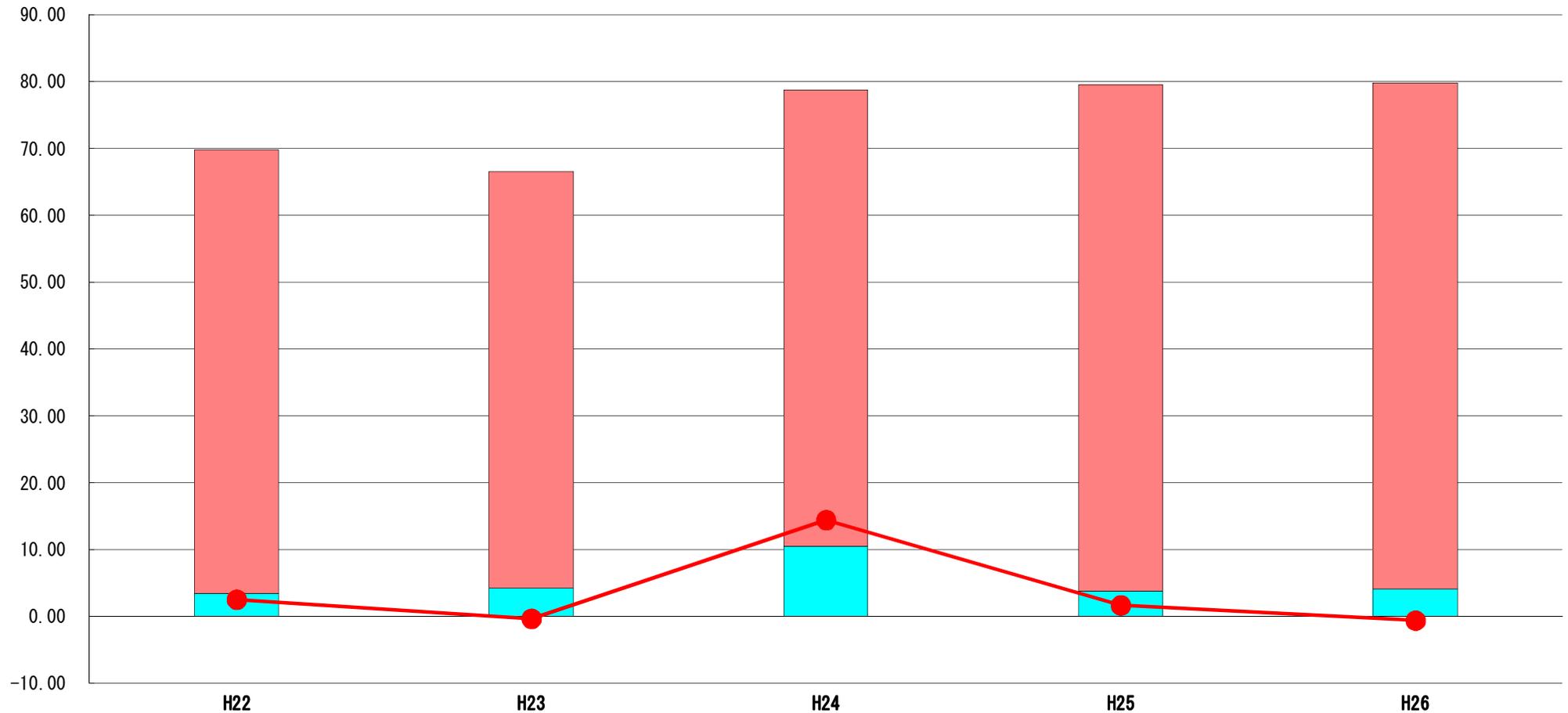
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,468,600	160,275	32.0	192,544	10.4	21.6
うち単独分	621,921	67,873	8.6	82,235	▲ 8.1	16.7
H23	1,025,439	113,121	▲ 29.4	146,140	▲ 24.1	▲ 5.3
うち単独分	483,884	53,379	▲ 21.4	75,451	▲ 8.2	▲ 13.2
H24	1,106,207	123,131	8.8	146,641	0.3	8.5
うち単独分	560,146	62,349	16.8	68,142	▲ 9.7	26.5
H25	1,497,902	168,778	37.1	174,587	19.1	18.0
うち単独分	779,420	87,822	40.9	79,695	17.0	23.9
H26	1,243,947	142,133	▲ 15.8	175,675	0.6	▲ 16.4
うち単独分	737,129	84,224	▲ 4.1	87,698	10.0	▲ 14.1
過去5年間平均	1,268,419	141,488	6.5	167,117	1.3	5.2
うち単独分	636,500	71,129	8.2	78,644	0.2	8.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

和歌山県印南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		66.31	62.26	68.21	75.70	75.75
 実質収支額		3.45	4.29	10.54	3.81	4.07
 実質単年度収支		2.54	▲ 0.33	14.46	1.68	▲ 0.59

分析欄

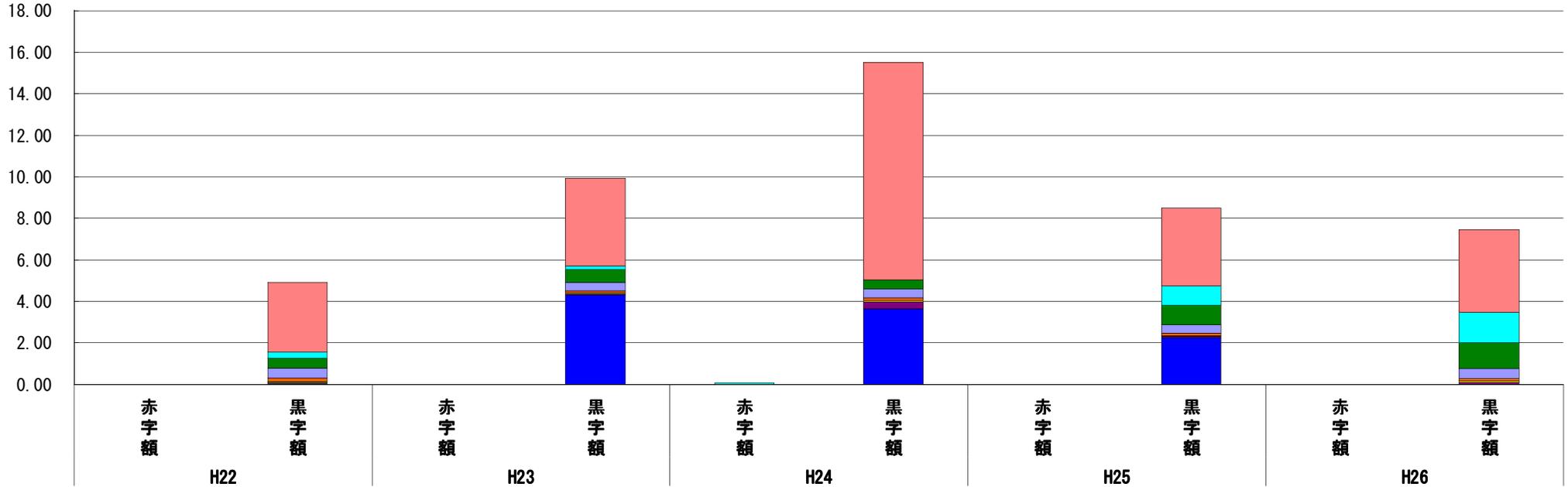
平成27年度以降に実施が予定されている紀の国わかやま国体や新庁舎建設事業など大型事業が今後控えているため、計画的な基金の積立を実施していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

和歌山県印南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		3.38	4.22	10.46	3.75	3.97
国民健康保険事業特別会計		0.28	0.18	▲ 0.07	0.93	1.47
介護保険事業特別会計		0.47	0.61	0.44	0.93	1.26
印南町簡易水道事業特別会計		0.50	0.42	0.42	0.43	0.48
印南町農業集落排水事業特別会計		0.16	0.09	0.13	0.10	0.11
滝ノ岡専用水道事業特別会計		0.04	0.05	0.06	0.04	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.06	0.34	0.06	0.08
同和対策新築家屋貸付金特別会計		0.03	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	4.30	3.63	2.25	-

分析欄

前年度に引き続き赤字を生じる会計はなく、全会計において黒字であった。簡易水道事業特別会計では簡易水道統合事業の実施により、今後の公債費の増加が予想される。また、農業集落排水事業特別会計については、農集基金の取り崩しによって黒字を維持している状況である。いずれの特別会計においても独立採算の原則に立ち返り、経費の削減及び保険税や料金収入の見直しに努め、財政の健全化を図っていく。

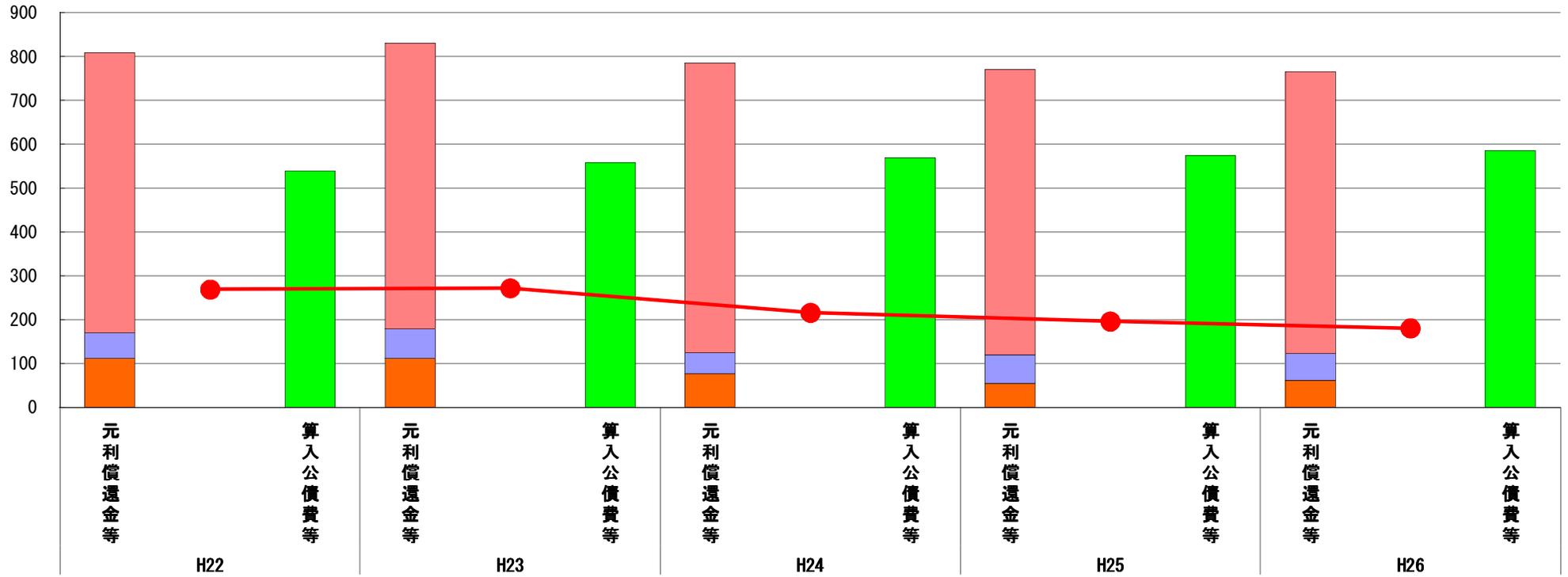
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

和歌山県印南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		638	651	661	650	642
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		58	68	47	65	61
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		112	111	77	55	62
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		539	558	569	574	585
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		269	272	216	196	180

分析欄

起債の償還終了に伴い、元利償還金が減少した。一部事務組合については、病院事業債の償還が始まり増加となった。今後の新庁舎建設事業や公営住宅建設事業及び簡易水道統合事業の実施による借入や公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増が見込まれているため、一層の税收や使用料等の確保に努めるとともに、起債の発行制限や繰上償還等により、元利償還金の抑制に努める。

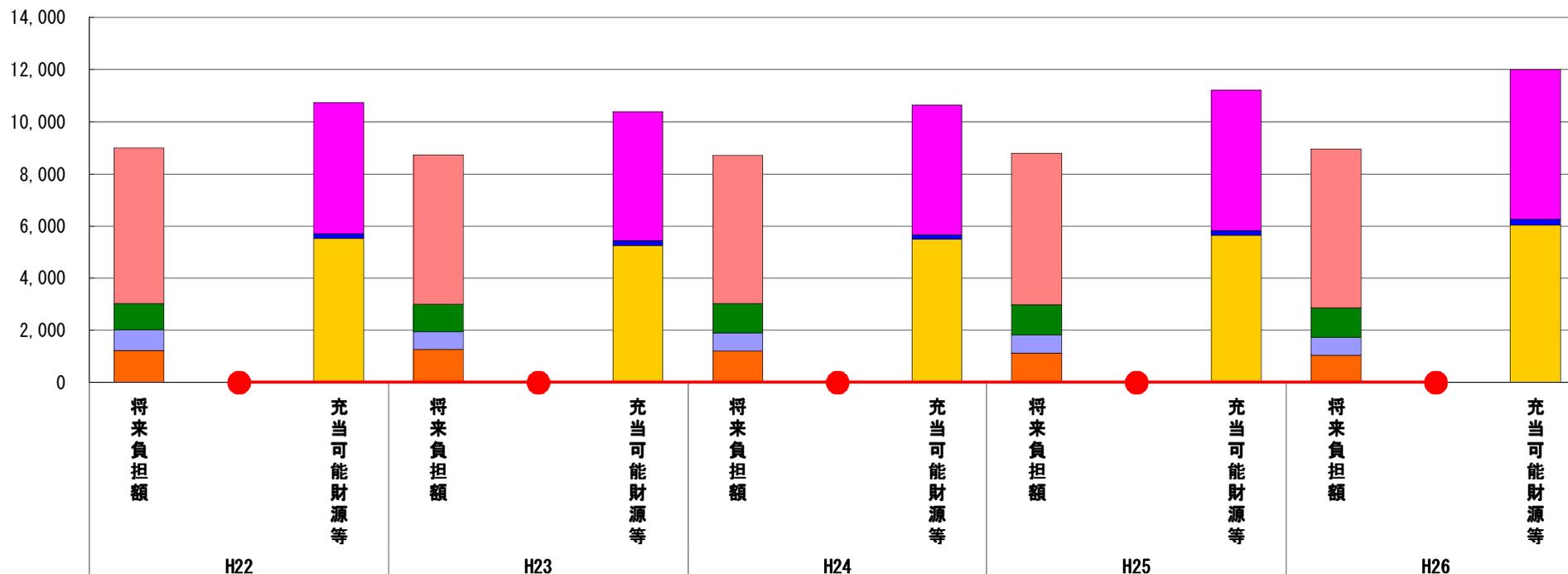
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

和歌山県印南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,968	5,729	5,678	5,814	6,088
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		994	1,059	1,117	1,161	1,139
	組合等負担等見込額		797	684	710	700	694
	退職手当負担見込額		1,233	1,261	1,199	1,115	1,037
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,023	4,957	4,974	5,357	5,726
	充当可能特定歳入		185	170	168	186	229
	基準財政需要額算入見込額		5,526	5,262	5,497	5,650	6,035
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,741	▲ 1,657	▲ 1,934	▲ 2,404	▲ 3,032

分析欄

前年度に引き続き充当可能財源が将来負担額を上回り、将来負担比率の分子はマイナスとなった。来年度には、新庁舎建設事業などの緊急防災・減災事業債を活用した防災対策事業が控えており、さらに過疎市町村に指定されたことにより過疎対策事業債を活用可能となったため、今後の地方債残高の増加が見込まれる。また、簡易水道特別会計においても簡易水道統合事業の実施により公営企業債の繰入見込額が年々増加傾向にある。今後は、地方債の発行抑制や繰上償還を積極的に実施し、適正な地方債の借入に努めていく。また、充当可能基金は、財政計画に基づいた基金の積立を実施しており、良好な水準を維持できている。今後も、財政計画に基づいた積立を行い適正な基金残高を維持していく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。